



**京セラ株式会社 2019 年 3 月期上期 決算説明会**  
(2018 年 10 月 31 日実施)

代表取締役社長 谷本 秀夫 スピーチ

※今期より IFRS を適用したことにより、前期実績の組替を行っています。

**<1・2. 2019 年 3 月期上期 決算概要>**

上期の売上高は、前期に続き 2 期連続で過去最高を更新しました。需要が堅調な部品について積極的に増産を行ったことに加え、前期に実施した M&A の寄与もあり、売上高は前年同期に比べ 8%増加の 8,006 億円となりました。また、利益についても、増収効果に加え徹底した原価低減により増益となりました。営業利益は 19%増加し、利益率は 10%となりました。なお、税引前利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益は上期として過去最高を更新することができました。

**<3. 2019 年 3 月期上期 事業セグメント別売上高>**

こちらの表はセグメント別の売上高の状況です。主に部品事業の売上が伸び、グループ全体の増収に貢献しました。

**<4. 2019 年 3 月期上期 事業セグメント別事業利益>**

事業利益については、機器・システム事業が減益となったものの、産業・自動車用部品および電子デバイスが大幅増益となったことから 12%の増益となりました。続いて、セグメント別の業績をご説明します。

**<5. 2019 年 3 月期上期 事業セグメント別業績 (1) >**

上段の産業・自動車用部品は増収増益となりました。特に機械工具事業が、既存事業の伸びに加え前期下期に実施した M&A の貢献もあり、このセグメントの増収を牽引しました。また、半導体製造装置向けなどの産業機械用部品や車載用カメラモジュールの売上も増加しました。利益は増収に加え、各事業において原価低減による採算改善が進み大幅な増益となりました。

下段の半導体関連部品は、有機パッケージ等の売上が ADAS などの車載向けを中心に伸びたものの、高採算な光通信用セラミックパッケージの需要減の影響などにより、売上は横ばい、利益は減少しました。

#### <6. 2019年3月期上期 事業セグメント別業績(2)>

上段の電子デバイスは大幅な増収増益となりました。特に、米国子会社のAVX Corporationが前期下期に実施したM&Aの貢献に加え、タンタルコンデンサなどの需要増により当セグメントの増収増益を牽引しました。また、スマートフォン向けMLCCも需給ひっばく感が強く、大きく伸びたことに加え、産業機器向けのプリンティングデバイスの増加も貢献しました。利益については、原価低減の効果も加わり60%に近い大幅増益となり、利益率も18%へ向上しました。

下段のコミュニケーションは、情報通信サービス事業の売上は増加したものの、通信機器事業において端末の売上が国内外ともに減少したことにより、セグメント全体では減収となりました。利益については、減収の影響に加え研究開発費の増加もあり減少しました。

#### <7. 2019年3月期上期 事業セグメント別業績(3)>

上段のドキュメントソリューションは、主に複合機の販売台数が国内外で増加しました。また、前期に実施したM&Aの貢献も加わり増収増益となり、利益率も11%を維持しました。

下段の生活・環境は、ソーラーエネルギー事業における国内住宅市場での販売減や産業用の受注延伸などもあり、売上が減少しました。利益は、減収の影響に加え研究開発費の増加もあり、損失が増加しました。

次に、第2四半期を第1四半期と比較してご説明します。

#### <8. 2019年3月期第2四半期 決算概要>

第2四半期は第1四半期に比べ増収となり、営業利益も増加し、利益率は11%へ向上しました。なお、税引前利益は減益となっていますが、これは第1四半期に保有株式の受取配当金が計上されているためです。

#### <9. 2019年3月期第2四半期 事業セグメント別売上高>

売上高は産業・自動車用部品を除き、すべての事業セグメントで増加しました。

#### <10. 2019年3月期第2四半期 事業セグメント別事業利益>

事業利益については、部品事業、機器・システム事業ともに増益となりました。部品事業では、半導体関連部品においてスマートフォン向けを中心に売上が伸びたことに加え、有機パッケージの原価低減が進みました。また、電子デバイスは主にコンデンサにおいて、良好な市場環境の中で増産対応及び原価低減が寄与し大幅な増益となり、利益率は20%を超える水準まで向上しました。

機器・システム事業においては、コミュニケーションが大きく改善しています。通信機器事業において国内外ともに採算が改善したことから、セグメントとして51億円の大幅増益と

なり、黒字化しました。

以上が第2四半期の状況です。次に、業績予想について説明します。

#### <11・12. 2019年3月期 業績予想>

今期の業績予想は、4月予想から変更しておりません。なお、減価償却費については、上期実績と下期見通しを踏まえ、期初予想の750億円から650億円へ変更しました。

グループ全体では、上期は通期予想に対してほぼ想定どおりに進捗しており、連結業績予想は変更していませんが、セグメントの予想については各事業の進捗を踏まえ変更しています。

#### <13. 2019年3月期 事業セグメント別売上高予想>

売上高については、産業・自動車用部品、電子デバイスを前回予想から上方修正しましたが、半導体関連部品、生活・環境を下方修正しました。

#### <14. 2019年3月期 事業セグメント別利益予想>

事業利益についても売上高と同様に修正しました。

#### <15. 2019年3月期 事業セグメント別業績予想の概要>

セグメントの予想変更の背景についてご説明します。

まず、上方修正の要因は部品事業の好需要です。主にスマートフォンや自動車、産業機械市場の牽引により、電子デバイス及び産業・自動車用部品が伸びています。電子デバイスでは、特にコンデンサの需要が期初の想定を上回って推移しています。また、産業・自動車用部品では、機械工具に加え、カメラモジュールなどの自動車用部品、各種産業機械向けセラミック部品などの需要が堅調です。

一方、下方修正の要因としては、期初予想に対する半導体関連部品及び生活・環境の売上未達が挙げられます。半導体関連部品では光通信用セラミックパッケージ等、一部製品の調整が下期も継続する見通しです。また、生活・環境においてはソーラーエネルギー事業での価格競争の影響により、想定を大幅に下回る見通しです。

下期については、スマートフォン向け部品等を中心に季節性の影響が予想されるものの、自動車向けなどは概ね上期水準を維持できるものと見込んでいます。好調な事業においては引き続き生産能力の増強を進めると同時に、生産性の向上、並びに原価低減を進めてまいります。一方、ソーラーエネルギー事業においては採算改善を最優先として、構造改革に取り組んでまいります。

以上が業績予想の概要です。

#### <16. 積極的な設備投資の継続>

現在の主な取り組みについてご説明します。当社は中期的な事業拡大に向けて、今後も好調な需要が見込まれる製品について生産能力の増強を進めています。また、生産能力の増強に加え、AI やロボットの活用、並びに自動化の推進などにより生産性倍増に取り組んでいます。

上段左側の黄色で示しているドキュメントソリューションの中国第 10 工場は、本年 8 月に複合機、プリンターの基幹部品である OPC 感光体ドラムの量産を開始しています。同工場では、自動化ラインの導入により人員は従来に比べて約 9 割減とすることができています。また、上段右側の鹿児島国分工場の新棟は第 4 四半期の稼働開始を予定していますが、新たに IoT を活用した自動化によるモノづくり改革を進める予定です。

これらの取り組みにより、今期の設備投資額は過去最高となる 1,100 億円を予想しています。来期以降についても、こちらのスライドにある通り、国内外の生産拠点において新工場の建設を進めてまいります。生産能力の増強により需要に合った供給力の確保を進めるとともに、自動化等による生産性及び採算向上に今後も取り組んでまいります。

#### <17. 新規事業の創出に向けた研究開発機能の強化>

私の説明の最後に、新たな研究開発拠点の設立についてご紹介します。横浜みなとみらいに、ソフトウェアやシステム関連の研究所を集約した、みなとみらいリサーチセンターを新設し研究開発基盤のさらなる強化を図ります。2019 年 5 月下旬以降、順次稼働を開始する予定です。

現在、当社のシステム関連の研究開発は主に通信機器関連のシステムを手掛ける横浜事業所、ADAS やエネルギー関連を手掛ける横浜中山事業所、オープンイノベーションの推進などを手掛ける東京事業所に分散しています。これらの研究開発リソースを一拠点へ集約し、まずは 600 名程度でソフトウェアやシステム開発の中核拠点としてスタートする予定です。立地条件の良さを活かし、オープンイノベーションのさらなる推進を図るとともに、人材獲得にも注力してまいります。将来的には 1,000 名規模の拠点にしていきたいと考えています。

当社は、本日もご説明しました取り組みを着実に進め、今期の業績予想並びに 2021 年 3 月期の目標である売上高 2 兆円、税引前利益率 15%の達成を図ってまいります。

以上